

疑問視がありましたので、現在、次亜塩素酸水の噴霧等、消毒等には利用しておりません。

なお、それに代わりまして、次亜塩素酸ナトリウム、これを継続使用することと、アルコールの消毒液等を活用して消毒作業を行っているということです。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

保坂議員。

○10番（保坂 悟君）

ポスター等でも、またぜひ対応していただきたいと思います。

終わります。

○議長（中村 実君）

以上で、保坂議員の質問が終わりました。

16時15分まで暫時休憩といたします。

〈午後4時04分 休憩〉

〈午後4時15分 開議〉

○議長（中村 実君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、新保峰孝議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

日本共産党の新保峰孝です。

私は、新型コロナウイルス対策と地域医療の充実、介護施策の充実、駅北復興まちづくりについての3点について、米田市長のお考えを伺いたいと思います。

1、新型コロナウイルス対策と地域医療の充実について。

(1) 当市の新型コロナウイルス対策をさらに充実させる必要があるのではないか。

① 緊急事業継続給付金は、2019年売上げを基準として2020年2月から6月の間に新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが50%以上減少した月があること、上限20万円、申請期限7月31日となっております。減少率50%未満の枠も設定し、給付する等、対象を拡大すべきではないか。

② 新型コロナウイルスによる影響が大きい業種を対象に、ガス・水道料金の減額や固定資産税の軽減を検討すべきではないか。

③ 特別定額給付金の対象者で給付を希望される方が全員受け取れるよう、手を打つべきではないか。

(2) 糸魚川市は地理的条件も考慮し、第2波対策をどのように捉え、対応する考えか。

- ① 医師会と連携したPCRセンターの設置を検討すべきではないか。
 - ② 軽症者を隔離する宿泊施設の確保が必要ではないか。また、重症者が入れる病室を糸魚川総合病院の協力を得て、市が助成し設置できないか。
 - ③ 糸魚川総合病院へのPCR検査機器の導入と検査体制の構築ができないか。
 - ④ 医療、福祉施設関係職員のPCR検査を実施すべきではないか。
 - ⑤ 救急医療の体制と装備を強化すべきではないか。体制と装備等については、新型コロナウイルス発生以降、強化されたか。
 - ⑥ 新型コロナウイルスの感染症対策として身体的距離の確保が言われておりますが、小中学校ではどのような長期的対応策を考えているか。
- (3) 今後の地域医療体制の維持、充実をどのように強化していく考えか。
- ① 3次救急までいかななくても、糸魚川地域で一定程度完結できる2.5次医療圏域とでもいべき体制を構築することが市民の命を守ることに繋がると思うが、どのように考えているか。新型コロナウイルス対応で、今後、医療の確保は大丈夫か。
 - ② 新型コロナウイルス対応での医療機関への国の財政支援を求めること、国の医療費削減政策をやめさせ医療の充実を図ること、新潟大学医学部の定員拡大等、地方の医師不足の一層の改善を国に求めていくことが必要ではないかと思うがどうか。

2、介護施策の充実について。

- (1) 特別養護老人ホーム入所希望者の現状はどうなっているか。
- (2) 今後の介護施設整備計画はどうか。
- (3) 施設介護・在宅介護の需要見通しと対応はどうか。
- (4) 団塊の世代が後期高齢者となるのに備え、特別養護老人ホームの増設が必要ではないか。
- (5) 24時間在宅介護を推進するため、市独自に上乗せ支援を検討すべきではないか。
- (6) デイサービスの「夢のみずうみ村」のような運動機能向上に取り組み、成果を上げている事業所に、上乗せ加算を取り入れたらどうか。

3、駅北復興まちづくりについて。

- (1) 駅北大火から3年が過ぎ、ほぼ復旧も終わってまちづくりに関連した取組が行われていると思いますが、今後の予定はどのようになっているか。
- (2) 現状は大火前よりも事業所が少なくなっていますが、どのように計画を推進していく考えか。
- (3) 今後の駅北地域のまちづくりに、糸魚川の文化はどのように位置づけられているか。

以上、1回目の質問といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

新保議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目の1つ目につきましては、国の持続化給付金が支給されるまでの間、緊急的に交付しているものであり、現時点では、対象の拡大は考えておりません。

2つ目につきましては、笠原議員の答弁にもお答えしたとおり、既にガス・水道・下水道料金の支払いの猶予を行っており、現在、水道・下水道料金について減免を検討いたしております。

また、固定資産税は、令和3年度課税において収入が減少した中小企業等が所有する事業用家屋及び償却資産について軽減を行います。

3つ目につきましては、今後の申請状況を踏まえ、給付を希望される人が受け取れるように対応してまいります。

2点目の1つ目につきましては、県を中心に医師会等の関係者と今後の設置に向けて検討の準備を進めているところであります。

2つ目につきましては、県が中心となって宿泊施設の確保を行っており、重症者の受入れについては、上越地域の病院間で状況に応じて対応することといたしております。

3つ目につきましては、病院内でのクラスター発生など、感染拡大のリスクを避けるため、適切じゃないと考えております。

4つ目につきましては、医療・福祉関係者の不安を解消するため、優先的にPCR検査を行うことも1つの手段であります。費用や検査場所の面から課題があると捉えております。

5つ目につきましては、N95マスクや防護服などの確保に取り組んでおります。

6つ目につきましては、少人数学級の実現に向け、引き続き国や県に要望してまいります。

3点目の1つ目につきましては、地域医療が崩壊しないよう関係機関と連携し、対応しております。

2つ目につきましては、厚生連等の公的病院に対する財政支援を国や県に求めています。

また、医師の確保対策につきましても、引き続き最重要課題として取り組んでまいります。

2番目の1点目につきましては、入所申込者数は徐々に減少しており、令和2年2月1日現在で359人となっております。

2点目から4点目までにつきましては、今後の高齢者人口の推計やアンケートに基づき、第8期介護保険事業計画の中で検討してまいります。

5点目につきましては、自宅で介護される同居家族等に対し、市独自で月額5,000円の介護手当を支給いたしております。

6点目につきましては、運動機能の向上に取り組む通所事業所では、加算ができることとなっております。

3番目の1つ目につきましては、今年度、駅北まちづくり戦略を策定し、目指すまちの姿や、その実現に向けた活動を定め、できるものから実践していくことといたしております。

2点目につきましては、キターレにおける飲食提供を初め周辺商店街での創業等について、創業支援ネットワークや創成塾などにより、サポートしてまいります。

3点目につきましては、復興まちづくり計画で歴史の風情が香るまちを位置づけており、雁木を初めとして代々受け継がれてきた糸魚川らしい町並みを将来に引き継いでいく取組を進めてまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

新型コロナウイルス対策の関係からお聞きいたします。

糸魚川市の独自対策ですが、新型コロナウイルスのお困り事アンケートの回答で、次のようなご意見がございました。

私は、小さな事業ですが持続化給付金も対象とならないので、50%以下、6月、7月が心配です。借入れも見通しがなく、不安で借入れできない。議会で隙間を見てほしいという内容であります。

新型コロナウイルスは、世界的に見ればまだ感染が広がっております。中国からヨーロッパ、アメリカ、中東、アフリカ、中南米と全世界に広がり、感染者・死亡者も増えております。秋以降の第2波も心配されております。短期間での収束が難しい状況の中で、事業者支援は重要であります。糸魚川市の対策は、国の対策よりも対象の幅を広げてありますが、50%以上減少の月がなくても50%未満にも対象を広げるよう改善できないかということでもあります。

先ほどの答弁の中で国の対策での資金が出る前に応急的に市のほうの手当てをしたいということをやったんだということではありますが、この後も新型コロナウイルスの影響が続くということになった場合、考えていく必要があるんじゃないかと思うんですが、いま一度お答え願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

今お話しのとおり緊急事業継続給付金は、国の持続化給付金を受けられるまでのつなぎ措置として国とほぼ同様の内容で制度設計したものでありまして、事業継続ができるよう、ぎりぎりのラインとして50%が位置づけられてるものと考えておりますので、大変厳しい状況は理解できますが、現状では拡大は考えておりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

この後のことは分かりませんが、今回の新型コロナウイルスの感染拡大は、生活の在り方を変えるのではないかとこのふうにも言われております。社会のありようを変えるほどの大きな災害と言われております。消費税10%への引上げの影響に続いて、今回の新型コロナウイルス感染拡大の被害であります。こういうときこそ、しっかり手だてする必要があると思いますが、今回の状況が、これで終息に向かうということであれば今の状況でいいのかもしれませんが、今後のことを考えれば、やはり考える必要があるんじゃないかと思っております。その点どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

現金の直接交付する取組と併せまして、間接的には、繰り返しになりますが、プレミアム商品券ですとか元気応援券、これによって消費者の経済活動を盛んにして、それを地域内の経済を循環させる、サプライチェーンを通じて循環させる取組と併せて考えていく必要があると思っておりますので、今後の国ですとか県ですとかの施策と合わせまして、総合的に検討していく必要があるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

今後の状況を見ながら、ぜひ考えていっていただきたいと思います。

それと、特別定額給付金ですが、これもいろんな議員の皆さんに答弁されておりますが、必要な方はそのままよいと思いますけども、何らかの理由で手続することができないでおられる方には、やはり市での支援をしていただきたいと思います。最後までこういう手を打っていくということによろしいですね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

五十嵐総務部長。〔総務部長 五十嵐久英君登壇〕

○総務部長（五十嵐久英君）

何人かの議員にもお答えしましたけども、当然希望される方が申請できるような支援はしてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

第2波対策で伺いたいと思います。PCRセンターの設置の関係であります。

新型コロナウイルスは、昨年12月頃、中国の武漢市で感染拡大が始まったと言われておりますが、ヨーロッパ、アメリカ、中東、アジア、アフリカ、中南米等、全世界に広がり、世界規模で見ると、おおよそですけども2月中旬に感染者が4万人、死亡者1,000人、3月中旬で感染者12万人、死亡者4,000人、4月中旬で感染者250万人、死亡者17万人、5月下旬で感染者550万人、死亡者35万人、昨日、6月14日であります。感染者780万人、死亡者43万人と言われております。大まかな数字であります。実際には、もっと多いただろうということですが、感染者が減ってきている国もあれば、増えてきている国もあるという状況にあります。

昨日、東京で47人、札幌市で7人、北九州市2人等、合計76人感染者が出ておりますが、日本は、感染者が減ってきておりますけども、東京等少ない地域でまだ感染者が出ている状況となっております。この時期に第2波対策の手を打っておかなければならないというのが、全体の流れではないかと思っております。

現在、感染を封じ込めて、感染者が出ていない台湾、ベトナム、ニュージーランド等の国では、検査と隔離が徹底して行われているとのことであります。日本の場合は、これらの国とは違い、検査が徹底して行われていませんから、国内だけで考えれば感染者が内在している地域から、再度感染が拡大していく可能性が高いと思われます。同時に、秋にはインフルエンザ等、他の感染症も合わせて出てくるということも言われております。

これらのことを考えれば、発熱外来、PCRセンターの設置は必要と思いますが、いかがお考えでしょうか。対策はどこまで進んでいるでしょうか。今、協議の段階なんでしょうか。お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

新保議員がお話しされるように、今この落ち着いている段階で第2波、第3波対策というのは、その備えというのは大変必要だというふうに考えております。

ご質問のPCRセンター、これについては、全員協議会だとか一般質問を通じてご説明させていただいておりますけども、県の保健所を中心に今、医師会、それから糸魚川総合病院と調整をしながら、糸魚川市において1か所、PCRセンターになるのか、発熱外来になるのか、その辺も含めて検討しております。目標としましては、できるだけ早くということなんですけど、でき得れば、この6月中、もしくは7月の頭までには設置の見通しは立てていきたいと。実際、設置するのは、感染が拡大し、抗体検査をする、抗体を採る個数が増えた段階では、実際は設置しますが、今の段階ではその見通しをきちっと立てておくということで、今、準備・調整をしておるところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

PCR検査と発熱外来の関係では、PCR検査センター、発熱外来、埼玉県のような発熱外来PCRセンターというように幾つかの形態があるようではありますが、糸魚川市においてはどのような形態が考えられているのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

今月に入りまして、私も既に設置しております長岡、それから柏崎のPCRセンターの視察に行かせていただきました。理想は、発熱外来まで、それからPCRの検体を採るまで一緒にやればいいんですが、そうすると医療費の自己負担分の徴収だとか手間もあるもんですから、最初の段階とすれば検体を採取するPCRセンターから、センターの設置がまず最初の目標になるということで考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

PCR検査センターは、新潟県では最終的に二次医療圏域の7か所以上で整備したいという意向のようではありますが、糸魚川市は今言われたように6月中、あるいは7月初めまでに見通し立てたいということではありますが、それはどういうふうな形で造ってというか、建設というんでしょうかね、設置していかれるのか、関係者の話合いの状況を聞かせていただけますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

現在調整しておりますのは、市の公共施設をご利用いただいたり、その他の施設を利用したりという形になります。どこに設置というのは非公表ということですので、そこについては、ここでは控えさせていただきたいというふうに考えております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

第2波対策として、軽症者を隔離する宿泊施設というのは何人分確保できているか、また、市の施設で活用できる施設を調査して、リストアップされているのか、その辺のところを聞かせていただけますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

軽症者が療養されます施設については、基本的には県のほうで準備をするということでもあります。糸魚川の保健所からもそういう問合せがあって、市のほうでは、例えばこういう施設はどうでしょうかということには保健所のほうにはお伝えしております。

ただ、実際、具体的には県の本庁のほうの医療調整本部のほうで用意をしておるようですが、市としましては、県からの求めがあれば、すぐ提供できる、また紹介できる、そういう体制は取っておるということでもあります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

どのぐらいの規模を当初想定されているんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

軽症者、無症状者の療養施設としまして、市のほうでは27室提供できますよと。これは市の施設だけでなく民間も含めてということであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

重症者の関係で伺いたいんですが、新型コロナウイルス対策で頑張っている病院ほど赤字になるという現状がずっと続いてきて、手当てされるとは思いますけども、重症者用の病室を確保しておくためには、収入の裏づけとスタッフの確保も必要になります。人員不足の病院は、簡単には分かりましたとは言えない、そういう状況だと思います。施設は施設できちんとしなければなりませんし、糸魚川総合病院は、病院にはそういうふうな施設なりはないわけですが、どういうふう考えられているのか、承知していたらお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

上越圏域、これ糸魚川市を含む上越でありますけども、そこで新型コロナウイルスに感染をしたと。重症化しやすい、またはしそうな、した方については、上越の県立中央病院のほうで入院をしていただくと。そのほか軽症の方については、例えば糸魚川総合病院でありますとか、新潟県の労災病院でありますとか、そういうところで役割分担をしながら全体でもって重症、それから中等症、軽症という患者さんについては、役割分担をもって入院をして治療に当たるとい、そういう調整なり体制を整えておるといことであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

第2波で、これまで以上に急速に広がるというふうになっては困るわけありますけども、もし、こちらのほうにどうか上越地域にでも広がって、急速に広がるような状況になった場合、重症者が数人そこに入れますよというふうなことで、そういう場合、それだけで対応できないという状況も出てくるんでないかというふうに思うんですね。上越地域全体で上越市、妙高市、糸魚川市全体含めてどのぐらいの、何床ぐらい想定されてるわけですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

新潟県全体で411床というのは公表されておりますが、上越圏域で、どの病院で何床というのは特に公表しておりませんので、ここでの説明については控えさせていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

PCR検査機器の関係で、先ほどPCRセンターといいますか、そういうセンターを造りたいということでありましたけども、それは県の責任で設置するんだと。県のほうでその人員もスタッフも全部確保して配置すると、そういうことでよろしいんですね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

今、県と調整して進めておるのは、設置は新潟県、糸魚川の保健所であります。そして、運用につきましては、糸魚川医師会、それから糸魚川総合病院の医師または看護師、そして保健所、糸魚川市の保健師もおるわけでありますので、そういう医療人材を活用しながら運営していきたいということであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

そうすると場所は糸魚川市内で、ただ責任を持って設置するのは県、そこで実際に働くスタッフは、糸魚川市内の病院の医師や、あるいは看護師、保健師も含めてですか、そういう方だと、そこでやると。そうすると、どのぐらいの検査が可能になるのかということですね。今までは、日本はご承知のように非常に検査は消極的だったわけですよ。人口1,000人当たりのPCR検査数、今年の4月時点でOECD加盟、今37カ国ですけども、4月の36カ国のときに35番目だと。どの程度かといえば、一番多いアイスランドが135人、1,000人中135人、イタリアが29.7人、ドイツが25.1人、スペイン22.3人、アメリカ16.4人、韓国11.7人、イギリス9.9人、フランス9.1人、日本1.8人という、一番、36番目のメキシコは0.4人ということですが、この体制で、7月の初めまでに造られたとしたら、どのぐらいの能力といえますか、検査ができるようになるのかと、その辺のところを聞かせてもらえますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

今、設置のする段階といいますか、それで今想定しておりますのは、1日に、例えば3個から4個ぐらい検体が出てきたときに設置をするんでないかなということ今調整しております。能力ということになりますと、今言いました少なくとも1日に3個とか4個の検体については、採取が

できる体制になるということでもあります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

先日といいますか金曜日にも話ありましたが、検査する能力というのは、1日3件とか4件というわけじゃないんでしょう。その機械によって、検査機器によってどのぐらいできるかって、かなり幅があるんじゃないんですかね。ここに糸魚川市に導入しようというのは、どのぐらいの能力を持つてる機械なんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

私の説明も悪かったのかもしれませんが、今、市並びに保健所で考えておるのは、そこで検体を採取しまして、そして今までどおり県の検査機関にそれを送って、そしてそこで検査を行うと。PCR検査そのものは県の検査機関で行うということでもあります。

今まで糸魚川市については、5月21日が最後の検体採取ということでもあります。これまでの間、検体採取が必要な、そういう疑わしい方というのは今まではありませんでした。国のほうも37.5度の熱が4日以上続いたとかという、そういう具体的な数字を当初示しておりましたが、それについては熱がしばらく続くだとか強い倦怠感があるだとか、ハードルをかなり下げました。それでも検体の採取が必要な方というのは、糸魚川市そう増えておらんというのが現状であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

検体だけ採るということで、ちょっと考えていなかったもんですから、もう少し充実させたほうがいいんでないかなと思いますんで、ぜひそういうことも状況によってきちんと対応できるようにしておくというふうな話をしておいていただきたいと思います。

医療・福祉施設関係職員のPCR検査をということでもあります、一番そういう患者さんに接するそういう場にいらっしゃるわけでありまして、ぜひそういうことも、時を見ながらというか時期を見ながらやらなきゃならんと思うんですが、そういうことも考えておく、考える必要あるんじゃないかなと思うんですね。糸魚川市内の医療福祉関係の就業者数というのが、2015年、平成27年の数字で2,588人となっております。新型コロナウイルスに感染する可能性の高い職場の1つだと思いますけども、ぜひこの方たちにPCR検査を実施していただきたいなというふうに思います。

調べたら、保険適用の場合、1万3,500円、PCR検査、検体を郵送する費用がかかる場合1万8,000円ということのようではありますが、保険適用でない場合、高めに見積もって4万円として計算した場合に1回20人分まとめて混ぜて検査する方法で行って、感染が見つかったグル

ープだけ20人個別検査する方法で行えば500万円から600万円で2,600人ぐらいの方の検査が行えるんでないかなと。コロナ最前線で頑張っている皆さんにそれくらいのことをしてもらいたいのではないかなというふうに思いますが、検査の方法とか、それら費用の件とかありますが、どういうふうにお考えかお聞かせ願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

池田健康増進課長。〔健康増進課長 池田 隆君登壇〕

○健康増進課長（池田 隆君）

介護や福祉、医療の現場の崩壊を未然に防ぐためにも、これに携わる方のPCR検査というのは、ご提案のように有効だというふうに考えますけども、実際、行政検査でない場合については、費用負担が伴うということは新保議員ご指摘のとおりであります。また、それを大量に出した場合、優先すべき疑いの検査が遅れたりということも案じられるわけであります。

ただ、このPCR検査なりについては、だんだん新しい技術というのも、ほぼ毎日のように耳にするわけですが、こういう必要があるんだよというのは、また国だとか県のほうに課題として提案していきたいというふうに考えております。

○議長（中村 実君）

質問の途中ではありますが、あらかじめお諮りいたします。

質問時間が午後5時を過ぎることが予想されることから、本日の会議時間を延長したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

ご異議なしと認めます。

よって、会議時間を延長することに決しました。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

救急体制のことで伺います。

新型コロナウイルスに感染している可能性がある救急患者を搬送する場合の防護服は、何着そろえてありますか。新型コロナウイルス発生後、防護服は増やしましたか、その辺のところどうなってるかお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

小林消防長。〔消防長 小林正広君登壇〕

○消防長（小林正広君）

お答えいたします。

感染症防止の防護服につきましては、現在、救急隊のほうで持っておりますものが約、すみません、ちょっと言い方があれなんですけど、上着が2,500、下のズボンが4,100を今現在持って

おる数でございます。そして、プラス救急隊ということではないんですが、避難所へのDMATの派遣された場合等のことも考えまして、避難所への備品として今回280着、上下で280着を追加で配備をするという予定にしております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

今、上着と下で数は違うんだけども、相当の数ありますよね。コロナ患者で救急車で搬送する場合に、今持っているこの防護服で、これで対応できるということによろしいんですね。感染するおそれはないということによろしいんですね。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

小林消防長。〔消防長 小林正広君登壇〕

○消防長（小林正広君）

お答えいたします。

この防護服で救急患者を搬送するという予定にしております。

なお、コロナウイルスの感染が疑われる患者を搬送した場合には、保健所と連携して、防護服の脱ぎ着まで含めて行うことでマニュアルとして整備をしてやっております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

小中学校の関係で伺いたいんですが、新型コロナウイルス対策では、3密を避け、マスクをつけることが推奨されておりますが、小中学校では身体的距離の確保が難しいのではないかなというふうに思いますが、どのようにされておられますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

富永こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 富永浩文君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（富永浩文君）

お答えいたします。

学校のほうでは、身体的距離を取るための取組を多く行っております。例えば空き教室を活用しながら少人数をつくりまして学習を行ったり、また、オープンスペースがあるところについては、オープンスペースを活用して学習指導、できるだけ距離を保つという形で取るという形で学習指導を行っております。30人以上の学級が、比較的距離を保ちにくいということですので、そちらの学級から順次広いスペース、あるいは少人数学習を取り入れるなどの取組を行っているところで

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

いろいろ工夫されて実施されているということではありますが、将来的には、私は学校の在り方もOECD並みに1クラス20人程度にしていく必要があるのではないかと思います。

OECDの図表で見る教育2013年版で初等教育、小学校では1クラス、OECD平均21.2人、日本は27.9人、前期中等教育、中学校ではOECD平均23.3人、日本は32.7人となっております。将来的には学校の在り方も変えていく必要があるのではないかと思います。いかがお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

富永こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 富永浩文君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（富永浩文君）

我が国におきましては、1年生では35人以下学級、それから2年生以上は40人以下学級というふうな基準を設けています。新潟県では、1・2年生では32人以下、3年生以上につきましては35人以下という形になっています。当市においては、通常学級、小学校、中学校においては168学級、全てあるんですけども、30人を超えている学級が20学級近くございます。これから30人以下学級を国・県に向けて、続けて要望することによって、こうした大人数での学級の解消、少人数化を進めていけるように取り組んでまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

今後の地域医療体制の関係であります。糸魚川市は、新潟県の西のほうにあるわけですが、上越市も東京都の半分ぐらいありますし、糸魚川市も東京都の半分ぐらいあると。この市役所から上越市役所まで高速で行けば、30分ではちょっと行けませんかもしれないですけども、30分ちょっとで行くと。

しかし、中山間地、青海なり、遠い所から行くともっと時間がかかるわけですね。ですから、2.5次救急というふうなことで、いろいろと対応してきたと思うんですが、やはりそういう点は、こういう今のような新型コロナウイルス対応でも、やっぱりこの地域独自のといいますか、この地域なりの独自性というものも地元から大いに押し出していかないと、次第にこの地域医療というものが厳しくなっていくんでないかと思うんですね。だから、前向きにいろんな取組を強化していただきたいというふうに思います。糸魚川総合病院が、総合病院として頑張って、市も県内では、ずば抜けて支援しているわけですが、そういう歴史もあるわけですが、ぜひこの新型コロナウイルス対策を通じて、この地域医療ということも強化するように取り組んでいただきたいと思います。先ほど1回目の答弁でもありましたので、これでこの点は終わります。

2点目、介護施策の充実についてであります。今年は糸魚川市で65歳以上人口が、そろそろ

ピークになる頃でないかなと思います。先ほど希望者は減ってきてるということでもありますけども、特別養護老人ホームの待機者というのは、まだ希望しても、施設に入ってる方は除いて、自宅でさらに特別養護老人ホームに入りたいという方、解消されたわけじゃないと思うんですよね。その辺のところはどのようになってるか、聞かせていただけますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

嶋田福祉事務所長。〔福祉事務所長 嶋田 猛君登壇〕

○福祉事務所長（嶋田 猛君）

先ほど市長が答弁いたしました359人のうち、在宅で介護を受けてる方の要介護3以上の方につきましては、135人いるという状況になっております。こちらの在宅の要介護3以上の方につきましては、ほぼ横ばいの状況となっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

以前、特別養護老人ホームの増設ということが、法人の中で手を挙げて、進めるということになったんだけど土地の取得ができなくて達成できなかったと。計画が達成できなかったということがありました。まだ不足している状態だと思いますけども、185人のうち、希望されてるそのうち、緊急にといいますか、さらに絞り込んでこのぐらいはという数、以前は何十人でしたかあったんだけど、これだけは必要でないかというところは把握されておりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

嶋田福祉事務所長。〔福祉事務所長 嶋田 猛君登壇〕

○福祉事務所長（嶋田 猛君）

真に必要な方がどれぐらいかといいますと、なかなかそちらについては計り知れない部分があります。来年度から、第8期の計画があるということ、また、今年に入りまして要介護者向けのアンケート調査というのも実施しております。そういった調査結果を踏まえまして、今後の特別養護老人ホームの施設整備計画につきましては、慎重に進めてまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

ぜひ積極的に検討していただきたいと思います。

駅北復興まちづくりの件で少し聞かせていただきたいと思いますが、駅北まちづくり戦略中間報告が出されております。新型コロナウイルス感染拡大の影響もあると思いますが、今後どのように進めていくのか、中心市街地の飲食関係で影響が、今回コロナの関係で影響が大きいと思いますが、

その辺のところも含めてどのように捉えておられるか、お聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

斉藤復興推進課長。〔復興推進課長 斉藤喜代志君登壇〕

○復興推進課長（斉藤喜代志君）

お答えいたします。

現在、復興まちづくりに向けての駅北まちづくり戦略を策定中でございます。コロナの関係で会議等の進捗が、スケジュールどおりに行かないなという感じの部分ありますので、少し遅れぎみの作業にはなっております。

ただ、駅北のまちづくりにつきましては、この大火の前から元気がなくなってきつつある、そういったところをこれを機に取り戻していきたいといったところで戦略づくりのほうも官民連携で進めております。コロナの影響でいろいろやりたいイベントとかが、これは復興に関係なくできない部分もございますが、少しずつですがキターレを初めとした動きも見えてきておりますので、そういった中で周辺の遊休資産等を活用した事業化、そういったものに庁内、官民連携で頑張っていて、周辺の事業化、そういったものを進めていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

様々な形で文化的な要素も復興まちづくり計画の中に組み入れられていると思いますが、被災地域周辺で文化人といえば相馬御風だと思います。もっと相馬御風を生かした取組ができないものかと思うのですが、いかがでしょうか。しばらくは新型コロナウイルス対策に全力を挙げなければなりませんので、その後になるかもわかりませんが、その辺の考えをお聞かせください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

伊藤文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 伊藤章一郎君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（伊藤章一郎君）

相馬御風につきましては、相馬御風の生家、御風宅があります。そこで企画展等を行う中で周知に努めたいというふうに思っております。夏に毎年、祭りに合わせて夜間の開業といいますか、施設を開放したりしておりますが、今年はなかなかそういう事業も行えないという状況でございますけれども、企画展は開催する方向で検討しております。そういう状況で、相馬御風に関しては、さらに周知を図ってまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

新保議員。

○8番（新保峰孝君）

ぜひお願いします。

終わります。

○議長（中村 実君）

以上で、新保議員の質問が終わりました。
本日はこれにてとどめ、延会といたします。
大変ご苦労さまでした。

〈午後5時11分 延会〉

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長

議 員

議 員